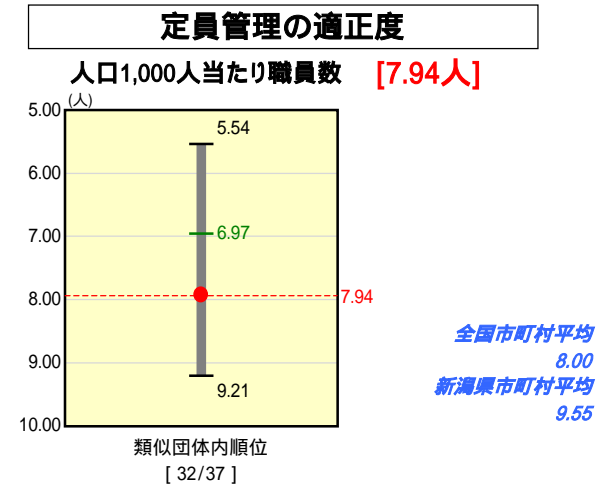
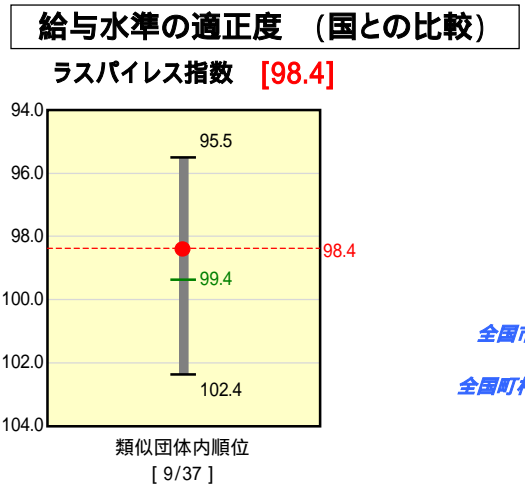
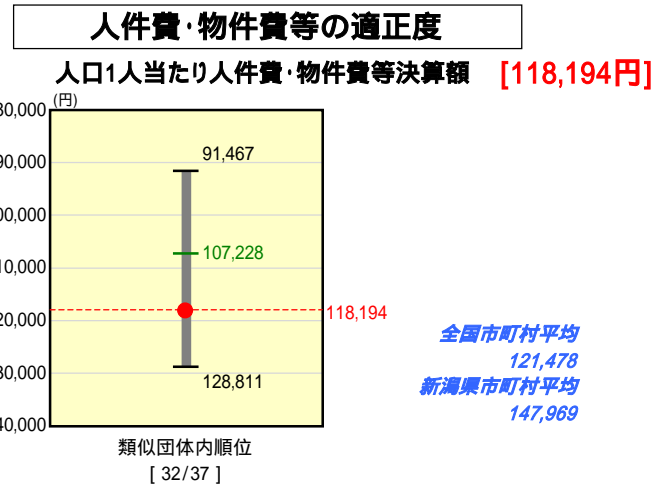
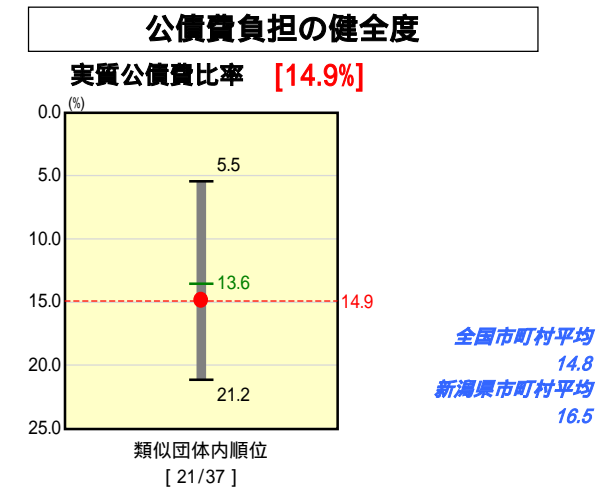
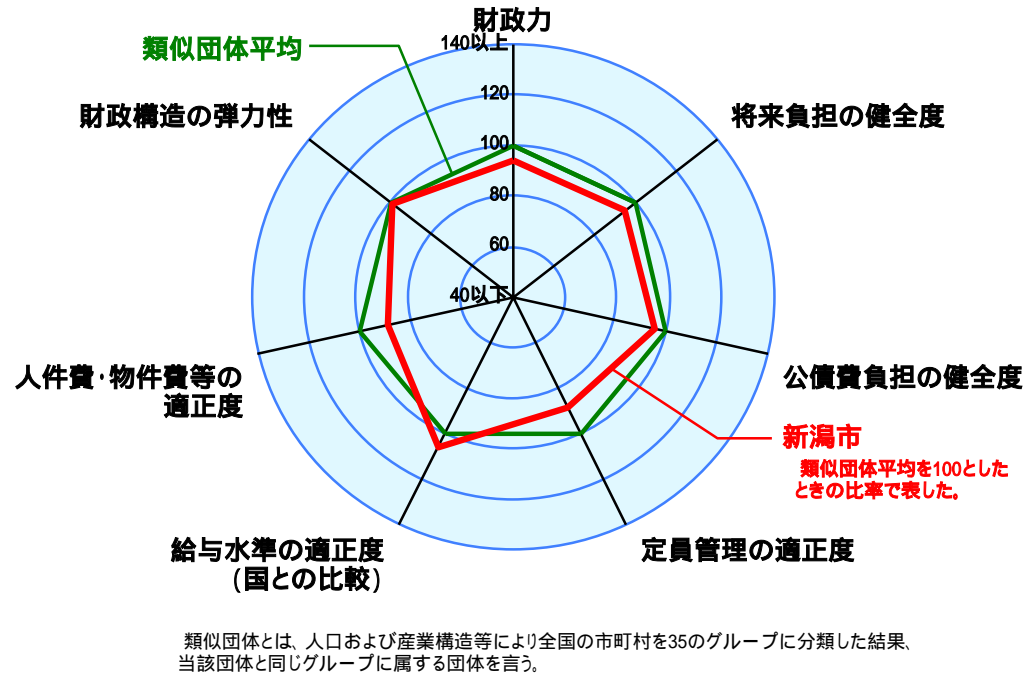
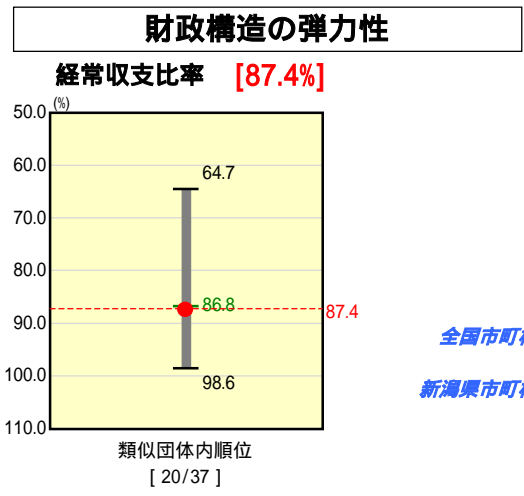
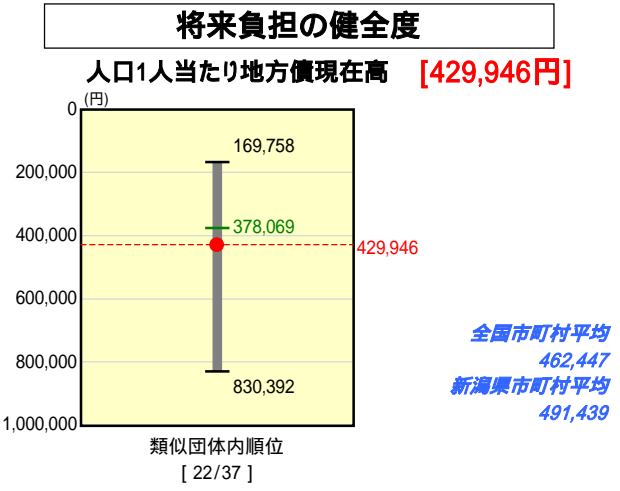
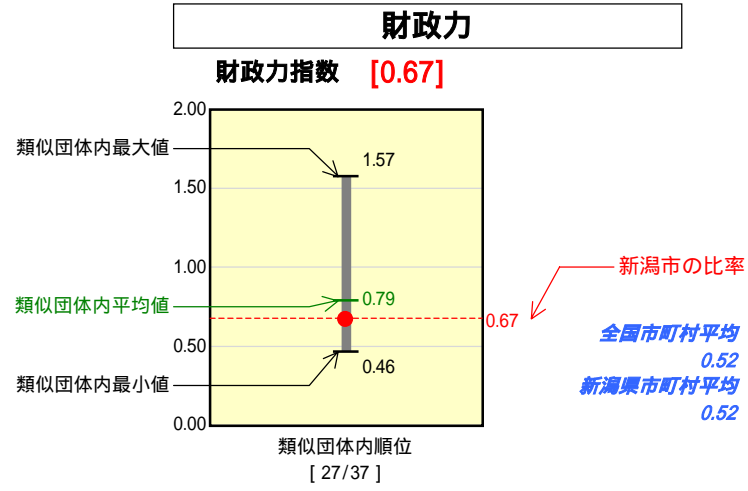


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

新潟県 新潟市

人口	804,873	人(H18.3.31現在)
面積	726.10	km ²
歳入総額	285,600,713	千円
歳出総額	280,883,041	千円
実質収支	3,093,059	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数...
前年度との比較増減は0で、類似団体の平均値を0.12下回っている。今後とも「新潟市行政改革プラン2005」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに、企業誘致や交流人口の拡大による地域経済の活性化に積極的に取り組み、財政の健全化に努める。

経常収支比率...
一般職員の昇給延伸や職員数の削減などにより、人件費は抑制しているものの、扶助費等の増により、87.4%と類似団体平均を若干上回っている。今後も行政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど、義務的経費の節減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...
類似団体平均に比べ、人件費、物件費、維持補修費全てにおいて上回っている。人件費の抑制や、合併による電算システムの減などにより、前年度と比較し低下しているものの、今後、更なる行政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど、サービス水準を保ちながらも経費節減に努める。

人口1人当たり地方債現在高...
市町村合併に伴う合併建設計画により発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。今後も新潟駅周辺地区整備事業等の大型プロジェクトを予定していることから、「新潟市行政改革プラン2005」に基づき事業の重点化、効率化の推進を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率...
類似団体平均をやや上回っているが、今後も交付税措置のある起債を中心に活かし、実質公債費比率の上昇を抑える。

ラスパイレズ指数...
平成17年4月に実施した9月の昇給延伸や平成17年10月の合併により、平成17年度99.5、平成18年度98.4と指数は下がっている。また、諸手当の是正を平成18年度に行なった。

人口1,000人当たり職員数...
近隣13市町村との合併に伴い、支所等の出先機関に多くの職員を配置していることから、類似団体平均を上回る状況となっている。平成17年度は管理部門の集中化等により、119人の職員削減を行っているが、引き続き、人員配置の適正化、民間委託の推進等により、平成22年度までに、さらに541人の職員数削減に努める。